

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	あすばら屋しげ
名（肩書き）	すずき しげまさ 鈴木 茂昌（社長）
所在地	香川県丸亀市
経営の概要	経営規模：ナバナ 100a、ナス 50a、ネギ 20a、アスパラガス 30a、ホウレンソウ 100a、その他季節野菜 従業員：パート6人
取組の特徴	販路 JA以外の産直 系統外（契約） ・スーパー（阪急オアシス（大阪府）、イズミヤ（大阪府）サンディ（大阪府）） ・加工用出荷（徳島冷蔵株式会社、株式会社フルックス） 実需者ニーズへの対応等 生産者同士がチャットツール（LINE）でつながっており、防除などの栽培技術や実需者ニーズなどの情報をリアルタイムで共有するとともに、生産者同士でグループを組み、グループ内で出荷量等を調整している。
今後の展開	・スーパーや卸売業者等からのオファーが多く、要望に応じて当方で製品化（袋詰め）して出荷しているが、可能な限り要望等には対応していきたいと考えている。 ・加工業務用野菜は、今後も拡大できる可能性があると考えており、生産規模を拡大したい。その際、県外にも展開していきたい。
意見・要望	・生産性の向上を図るためには機械等は不可欠。機械の導入支援をお願いしたい。 ・持続可能な農業を実現するためには、新規就農など人材の育成確保が重要であるが、現状は安定した生活ができる収入が得られず諦める者が多い。そのような環境を変える施策をお願いしたい。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	カブシキカイシャノムランド 株式会社ノムランド
氏名（肩書き）	いのうえ ももこ 井上 桃子 （（株）ノムランド代表取締役）
所在地	愛媛県西予市
経営の概要	経営面積：8.2ha（青ネギ：8.2ha） 従業員数：7人（うち雇用：7人（うち常雇：7人）） （事業内容） 百姓百品グループ（関連会社） ・ 百姓百品（株）：地元の農家 400 名の会員が栽培した農産物等の販売 ・ （株）ノムランド：青ネギの周年栽培・販売 ・ （株）野村福祉園：就労継続支援 B 型作業所運営 グループ内での農福連携
取組の特徴	地域の高齢化、人口減少の中で「なんとか地域に活力を」と 1998 年に生産者の組合を作り直販所を始めた。その後、松山市内のスーパーのインショップとしても販売を開始した。現在県内 5 店舗のインショップを運営。年間総売上は 2 億円を超える。 また、地域から「耕作放棄地をどうにかしてほしい」との相談があり、2008 年に「百姓百品村（のちの（株）ノムランド）」を設立し、耕作放棄地等で、周年栽培が可能な青ネギ栽培を開始した。 農業生産法人をするにあたり、人材確保が重要となり、農福連携に着目し 2013 年に（株）野村福祉園、就労継続支援 B 型作業所を設立。現在では 40 名の利用者さんが関連会社からの業務委託にて高工賃を目指した就労訓練を行っている。
今後の展開	青ネギに限らず、他の農産物の栽培にも着手し、耕作面積を拡大していき、町内の耕作放棄地を減少しつつ、次世代の農業者の育成にも力を注ぐ。

意見・要望	① 中山間地域の農業基盤強化 ・ 中山間地域に特化した農業補助金・支援策の拡充 (耕作放棄地活用、農地整備、機械導入補助) ・ 道路・水利施設の整備支援(農道改修、灌漑設備の設置・維持補助) (耕作放棄地の多くは元水田あり、畑作を行うには排水改善を主とした土壌改良が必要なことが多いため、そこに対する事業を拡充してほしい。自己施工では限界がある。また、近年は温暖化が進んでおり夏季の安定生産のためには灌水作業が必須というような環境になっている。現在は用水利用が主であり作業負担が大きいので、畑地かんがい整備事業などについても検討してもらいたい。) ② 物流・販売戦略の強化 ・ 中山間地域の農産物流通コスト補助(輸送費補助、共同配送支援) ・ 地域ブランド農産物の開発・PR 支援(BtoC 販路拡大支援、EC 販売促進)
-------	---

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	いちおかせいかかぶしきがいしゃ 市岡製菓株式会社
氏名（肩書き）	いちおか さおり 市岡 沙織 （代表取締役社長）
所在地	徳島県小松島市
経営の概要	業務内容：菓子製造販売 創業：昭和24年 従業員数：70名 販売チャネル：コンビニエンスストア、スーパー、菓子専門店、海外輸出
取組の特徴	強い会社を目指し、オンリーワンの商品づくりに力を入れています。 特に徳島県の農産物を原材料に使用し、1次加工から自社で行う事で、素材の特長を活かした安心安全のお菓子を製造しています。 また、蒸し菓子を中心に輸出にも力を入れております。ベトナムの子会社でも和菓子の製造を行っており、made by Japanのお菓子をASEANでも販売しています。
今後の展開	日本の製造技術や文化を活かした商品開発で、更に輸出に力を入れていきたいです。 また、現在は常温保管できるお菓子の製造が中心ですが、今後は冷凍保管ができる商品に力を入れていきたいと考えています。 冷凍保管の商品とすることで、より素材に近いフレッシュなお菓子にする事ができ、計画生産が可能となる事で、年間を通じた仕事の平準化も目指したいです。
意見・要望	○海外に日本の商品の品質の良さを広く知ってもらい、輸出の促進をお願いしたい。中小企業はブランドを知って貰う機会が少ないので、公的な機関が推進して下さる事でお互いに安心感を持ってビジネスを行う事が可能となります。また、関税が軽減される関係性になると、より輸出しやすい環境になると思います。 ○日本は賞味期限の考え方が世界的な考え方と違い、安全率や納品期限、販売期限が厳しく制約を受けています。食品ロスを減らすためにも、「食品期限表示の設定のためのガイドライン」や商習慣の見直しの推進を行っていただきたいです。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	かがわけんしょうひしゃだんたいれんらくきょうぎかい 香川県消費者団体連絡協議会
名（肩書き）	いずみ きょうこ 泉 京子（副会長）
所在地	香川県小豆郡土庄町
組織の概要	当会は香川県内の消費者団体が相互に連絡を密にし、消費者としての権利を自覚し、その地位の向上と豊かな消費生活の確立を図ることを目的にしています。団体会員は高松市消費者団体連絡協議会、さぬき市消費者団体連絡協議会、東かがわ市消費者友の会、小豆島消費者友の会、三豊市消費者友の会、および消費生活アドバイザーなどの資格を持つ個人会員で構成されています。事務局は香川県危機管理総局くらし安全安心課内にあります。
取組の特徴	事業としては消費者の地位の向上を図る啓発活動、暮らしを守る実践運動、相互協力を図るための情報交換、消費生活相談員等の資格取得を目指す者の学習支援活動を行っています。 また、美しい環境と生活安全を守る事業として地産地消・食育推進に努めています。更には、省資源推進事業としてマイバック・マイボトル持参、食品ロス削減に努め、人に優しい消費者行動、環境にやさしい消費者行動（エシカル消費）を推進しています。
今後の展開	今後も人や環境にやさしい消費者行動を推進していきます。
意見・要望	私事ですが、約9年前に化学物質過敏症を発症していることが分かり、出来るだけ農薬や食品添加物の少ない野菜、食品を選ぶようになりました。 ○日本は農薬使用量が多いし、欧米で使用禁止にしている農薬が日本では日常的に使われている。また、農薬残留基準はEUなどに比べて緩いことは問題です。国民の命と健康を守るとの観点で、見直しをして頂きたい。今後の農作物の輸出拡大にも繋がると思う。 ○人体や環境に負荷をかけない有機農業の推進を強化して頂きたい。生ごみや落ち葉、木くずなどを活用し有機肥料を作る多職種連携や有機農業就農者を支援・育成する仕組みが必要と思う。

	○消費者の多くは安価な物、見た目の良い物を買う。 有機農業が定着、拡大し、有機農産物が特別でなく、普通に食べられるようにして頂きたい。 ○農業はとても大切な職業。農業への関心や理解を深めることを目的に、大人も子供も農業体験する機会を増やすことが必要と思う。 ○高齢化や跡継ぎがいらないなどで中山間地域の田畑が荒廃していることは大きな問題。（田畑の持ち主が声を上げない、行政が把握できていない）荒れ果ててしまう前に、担い手確保の支援対策が必要と思う。 （マッチング、援農、ボランティアなど） ○若者の和食離れで和食文化が引き継がれていかないことは残念。 もっと和食の魅力を発信するべきと思う。 近隣で採れた（出来れば、自分たちが育てた）旬の野菜を使って料理教室（一汁三菜）を開催する。（学校での調理実習、食生活改善推進員など）和食の良いところを知り、食を楽しみ、健康維持に繋げる。
--	---

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	こうちけん 高知県
氏名 (肩書き)	まつむら あきみつ 松村 晃充（農業振興部長）
所在地	高知県高知市
経営の概要	○農業経営体数 : 12,657 (R2) H27 比△3,184 (農林業センサス) ○総農家数 : 19,924 (R2) H27 比△5,421 (農林業センサス) ○新規就農者数 : 224 人/年 (R1～R5 の平均) ○耕地面積 : 25,500ha (R5) R1 比△1,500ha (耕地面積調査) ○農業産出額 : 1,128 億円 (R5) うち園芸（野菜、果樹、花き）900 億円 H30 比△42 億円 (生産農業所得統計) ○主な品目 : ナス (R4 産出額全国 1 位)、ニラ (同 1 位)、ミョウガ (同 1 位)、ショウガ (同 1 位)、シシトウ (同 1 位)、ユズ (同 1 位)、ブントウ (同 1 位)、オクラ (同 2 位)、ユリ (同 2 位)、ピーマン (同 3 位)、キュウリ (同 6 位) (生産農業所得統計)
取組の特徴	第 5 期高知県産業振興計画において、「地域で暮らし稼げる農業」を目標に掲げ、下記の 5 つの柱のもと具体的施策に取り組んでいる。 【柱 1 : 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化】 ○Next 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ○農業のグリーン化の推進 ○畜産の振興 【柱 2 : 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築】 ○集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成 【柱 3 : 流通・販売の支援強化】 ○「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展 ○農畜産物のさらなる輸出拡大 【柱 4 : 多様な担い手の確保・育成】 ○産地を支える新規就農者の確保・育成 ○若者・女性への就農支援の強化 【柱 5 : 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保】 ○地域計画の着実な推進 ○基盤整備の推進

今後の展開	○施設園芸農業の飛躍的発展 ・オランダから学んだ環境制御技術に AI や IoT を融合させた本県独自の農業データ連携基盤「IoP クラウド」を核とし、生理生態情報等を基に生育、収穫量・時期等を予測する AI 開発などによる効率的で生産性の高い農業への発展 ○気候変動に適応した栽培技術の普及推進 ・記録的猛暑による高温対策として、新たな栽培技術の実証、品種転換や効果的な機器・資材の導入を推進 ○特色ある畜産の振興 ・新たな消費拡大キャンペーンによる土佐黒牛のブランド化の推進 ○新規就農者の確保・育成 ・若者・女性の就農者確保に向けた、職業としての農業の認知度や魅力度の向上 ・女性が働きやすい環境整備や仕事と家事、子育て等を両立できる仕組み作り ・雇用就農者の確保に向けた企業誘致の推進と法人の育成 ○基盤整備の推進 ・地域計画など地域のニーズに応じた迅速かつきめ細かな基盤整備の推進
意見・要望	○再生産可能な農業の実現 ・施設園芸中心の本県では資材高騰の影響は肥料に加え、ハウス建設費、加温用燃料等へも広がっており、こうしたコスト高による新規就農者の減少、規模拡大意欲の減退、経営圧迫による離農などが懸念されている。 ・こうした状況でも、安心して農業を続けるためには、各種セーフティネットの継続・充実、国際情勢などの外的要因による急激な環境変化に対する機動的な財政支援、外的要因に左右されにくい構造への転換支援が必要である。 ・また、食品等流通法改正後には再生産可能な価格による取引が太宗を占めるような実効性のある制度の構築も必要である。 ○気候変動対策の充実・強化 ・本県では令和 6 年の記録的な猛暑により、水稻や果樹に加え、新たに露地野菜や施設野菜でも被害が発生した。 ・こうした気候変動の中でも安定的な食糧供給を継続するためには、高温障害の発生を抑制できる栽培技術、資材や高温耐性品種の開発が求められ、国の主導による早急な技術及び品種開発が必要である。 ○中山間地域の農業振興 ・本県の約 9 割を占める中山間地域において農業は産業だけでなく、農村や地域の維持にとっても重要である。 ・人口減少下においても、中山間地域の維持・発展に必要な農業経営体

	の確保、地域を支える組織の育成支援、中山間地域等直接・多面的機能支払制度の推進が必要である。 ○担い手の確保・育成対策 ・新規就農者、特に若年層がピーク時（H28）に比べ大きく減少している。 ・新規就農者の確保に向けては、全国的な取組として、農業を職業として意識・選択してもらうためのキャリア教育の充実、若者・女性に対する広報や労働環境整備の取組が必要である。 ○農地、水路等のインフラ対策 ・農家数や耕地面積が減少しているような本県の状況においても、生産量を維持・向上させるためには、効率的で生産性の高いまとまった優良農地の確保が必要である。 ・また、南海トラフ地震対策として農業用ため池の対策工事をはじめとする農村地域の防災・減災対策の強化、近年の豪雨対策として排水機場の機能強化などが必要である。
--	--